**別記様式第１号（第５関係）**

令和○○年度加工施設再編等緊急対策事業費補助金

 　　　　　製粉工場等再編合理化事業

　　　　　　　　　精製糖工場等再編合理化事業　　　　　　　交付申請書

　　　　　　　　　乳業工場機能強化事業

　　　　　　　　　ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

番 　号

年 月 日

　○○農政局長　　殿

（別表２の交付決定者欄に掲げる交付決定者を記載）

 　　　　所在地

 団体名

 代表者の氏名

 令和○○年度において、令和○年○月○日付け○○第○○号をもって事業実施計画の承認を受けた標記事業を実施したいので、加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付要綱第５の１の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金　　　　　　　○○○円

国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金　　　　　　　○○○円

（注）

１　別表１の経費欄に掲げる該当事業名を括弧書で記載すること。

２　事業実施計画の承認を受けた事業内容から変更がある場合には、当該承認を受けた事業実施計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。

３　注２により、計画の承認を受けた事業内容から変更して交付申請書を提出する場合には、本文中の「令和○年○月○日付け○○第○○号をもって事業実施計画の承認を受けた標記事業を実施したいので」を「令和○年○月○日付け○○第○○号をもって事業実施計画の承認通知があった事業実施計画の一部を関係資料のとおり変更した上で事業を実施したいので」に書き換えること。

４　申請の際には次の書類を添付すること。なお、事業実施計画書に添付したものから変更がない場合には省略することができる。

（１）定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）

（２）外部に委託する場合には、その委託契約書案

（３）別表１の区分欄のⅡの経費欄に掲げる事業を実施する補助事業者にあっては、概算設計書等の事業費の積算根拠となる資料。また、工事雑費がある場合には、別紙工事雑費内訳明細書を添付すること。

（４）その他交付決定者が必要とする資料

（別紙）

 工　事　雑　費　内　訳　明　細　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業名及　び　施　設　名 | 工　事　雑　費　内　訳 | 備　　　　考 |
| 区　分　１ | 区　分　２ | 金　　　額 |  |
|  | 報　　　酬 |  |  ○○○円 |  |
| 賃　　　金 |  |  |  |
| 共　済　費 |  |  |  |
| 需　用　費 | 消耗品費燃　料　費光熱水料印刷製本費広　告　費修　繕　費食　料　費 |  |  |
| 役　務　費 | 通信運搬費手　数　料筆耕翻訳料雑役務費 |  |  |
| 委　託　費 |  |  |  |
| 旅　　　費 |  |  |  |
| 使用料及び賃貸料 |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |
| 公　課　費 |  |  |  |
| 代行施行管理料 |  |  |  |
|

 （注）補助対象事業ごとに記入すること。

**別記様式第２号（第９関係）**

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

 〔補助事業者〕　殿

 所 在 地

 商号又は名称

 代表者の氏名

当社は、貴殿発注の○○契約に係る競争入札等への参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注）１　○○には、「工事請負」又は「物品・役務」のいずれかを記載すること。

　　　２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

　　　　　ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

　　　３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第49条に規定する排除措置命令又は課徴金に係る同法第62条第１項に規定する納付命令を受けた場合であって、同一事案において他者が農林水産省の機関から当該契約の履行地域における指名停止の措置を受けた場合における当該公正取引委員会からの命令をいう。

　　　　　ただし、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合には、この限りでない。

**別記様式第３号（第10関係）**

令和○○年度加工施設再編等緊急対策事業費補助金

 　　　　　製粉工場等再編合理化事業

　　　　　　　　　精製糖工場等再編合理化事業　　　　　　　　変更等承認申請書

　　　　　　　　　乳業工場機能強化事業

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

番　　　号

年　月　日

　○○農政局長　　殿

（別表２の交付決定者欄に掲げる交付決定者を記載）

 　　　　所在地

 団体名

 代表者の氏名

　令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった標記事業について、下記の理由により別添のとおり変更したいので、加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付要綱第10の規定に基づき申請する。

記

変更の理由

（注）１　交付決定を受けた事業実施計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。

　　　　　なお、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

２　補助金の額が増額する場合には、件名の「○○事業変更承認申請書」を「○○事業の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「加工施設再編等緊急対策事業費補助金等交付要綱第10の規定に基づき申請する」を「加工施設再編等緊急対策事業費補助金等交付要綱第10の規定に基づき、補助金○○○円を追加交付されたく申請する」に書き換えること。

３　補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更等承認申請書」を「中止（廃止）承認申請書」に、「変更したい」を「中止（廃止）したい」に、「変更の理由」を「中止（廃止）の理由」に、それぞれに書き換えること。

**別記様式第４号（第13関係）**

令和○○年度加工施設再編等緊急対策事業費補助金

 　　　　　製粉工場等再編合理化事業

　　　　　　　　　精製糖工場等再編合理化事業　　　　　　概算払請求書

　　　　　　　　　乳業工場機能強化事業

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

番　　　号

年　月　日

 ○○農政局長　　　殿

（別表２の交付決定者欄に掲げる交付決定者を記載）

 官署支出官　○○　殿

 　　　　所在地

 団体名

 代表者の氏名

 令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった加工施設再編等緊急対策事業について、下記により金○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

令和○年○月○日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費 | （Ａ）国庫補助金 | （Ｂ）既受領額 | （Ｃ）今回請求額 | (Ａ)－((Ｂ)+(Ｃ)）残額 | 事業完了予定年月日 | 備 考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | ○月○日まで予定出来高 | 金額 | ○月○日まで予定出来高 |
|  |  円 |  円 |  円 |  ％ |  円 |  ％ |  円 | 　　 ％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付

　　　　すること。

 　　 ２　補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

**別記様式第５号（第14関係）**

令和○○年度加工施設再編等緊急対策事業費補助金

 　　　　　製粉工場等再編合理化事業

　　　　　　　　　精製糖工場等再編合理化事業　　　　　　　　　遂行状況報告書

　　　　　　　　　乳業工場機能強化事業

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

番　　　号

年　月　日

　○○農政局長　　殿

（別表２の交付決定者欄に掲げる交付決定者を記載）

 　　　　所在地

 団体名

 代表者の氏名

　令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付要綱第14の１の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|   区　　　分  |   総事業費  |  事　業　の　遂　行　状　況  |  備　考 |
| 第○・四半期までに完了したもの | 第○・四半期以降に実施するもの  |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|

（注）１　「区分」欄には、別表１の経費欄に掲げる経費ごとに記載すること。

　　　２　「事業費」欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

**別記様式第６号（第14関係）**

令和○○年度加工施設再編等緊急対策事業費補助金

 　　製粉工場等再編合理化事業

　　　　　　精製糖工場等再編合理化事業　　　　　　概算払請求書兼遂行状況報告書

　　　　　　乳業工場機能強化事業

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

番　　　号

年　月　日

 ○○農政局長　　　殿

（別表２の交付決定者欄に掲げる交付決定者を記載）

 官署支出官　○○　殿

 　　　　所在地

 団体名

 代表者の氏名

　令和○○年○○月○○日付け○○第○○○号をもって補助金の交付決定の通知があった加工施設再編等緊急対策事業について、加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付要綱第14の１の規定に基づき、令和○○年○○月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

　また、併せて金○○円を概算払によって交付されたく請求する。

 記

 　　　　　　　　　　　令和○○年○月○日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|   | 区分 | 補助事業に要する経費 | （Ａ）国庫補助金 | （Ｂ）既受領額 | 遂行状況報告 | （Ｃ）今回請求額 | Ａ－((Ｂ)+(Ｃ)）残額 | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 令和○年○月末日の出来高 | 金額 | ○月○日まで予定出来高 | 金額 | ○月○日まで予定出来高 |
|  |  円 |  円 |  円 |  ％ |  ％  |  円 |  ％ |  円 |  ％ |  |  |
|  計 |  |  |  |  |   |  |  |  |  |  |  |

（注）１　補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

　　　２　補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

**別記様式第７号（第15関係）**

令和○○年度加工施設再編等緊急対策事業費補助金

 　　　　　製粉工場等再編合理化事業

　　　　　　　　　精製糖工場等再編合理化事業　　　　　　　実績報告書

　　　　　　　　　乳業工場機能強化事業

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

番　　　号

年　月　日

　○○農政局長　　殿

（別表２の交付決定者欄に掲げる交付決定者を記載）

 　　　　所在地

 団体名

 代表者の氏名

 令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、当該通知の内容に従い実施したので、加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付要綱第15の１の規定に基づき、その実績を報告する。

 また、併せて精算額として下記のとおり補助金の交付を請求する。

記

国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金　　　　　　　　　　　○○○円

国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金　　　　　　　　　　　○○○円

（注）

１　事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合には、「なお、事業の実績内容は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、事業実施計画書の添付は省略すること。

２　軽微な変更があった場合には、補助金の交付決定を受けた事業実施計画書のコピーに変更箇所を加筆修正し添付すること。

３　報告の際には、次の書類を添付すること。

（１）別表の区分欄のⅠの経費欄に掲げる事業を実施した補助事業者にあっては、支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し経費以外の書類で補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があった場合には当該書類

（２）外部に委託した場合であって、補助金の交付申請時にその委託契約書案を添付したときは、委託契約書の写し

（３）別表の区分欄のⅡの経費欄に掲げる事業を実施した補助事業者にあっては、出来高設計書及び財産管理台帳の写し、工事雑費がある場合には補助金交付申請書の別紙工事雑費内訳明細書

**別記様式第８号（第15第２項関係）**

○○年度　加工施設再編等緊急対策事業費補助金

製粉工場等再編合理化事業

精製糖工場等再編合理化事業 年度終了実績報告書

乳業工場機能強化事業

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

番 　号

年 月 日

　○○農政局長　　殿

（別表２の交付決定者欄に掲げる交付決定者を記載）

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付要綱第15第２項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

　補助事業の実施状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 |  交付決定の内容 | 年度内実績 | 翌年度実施 | 完了予定年月日 |
| 補助事業に要する経費（A） | 国庫補助金 | （A）のうち年度内支出済額 | 概算払受入済額 | （A）のうち未支出額 | 翌年度繰越額 |
| 翌年度繰越分○○○○○○○○年度内完了分○○○○ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　本様式は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合のほか、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）

２　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし、軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

３　繰越に際し、交付決定に係る補助事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。

**別記様式第９号（第15第４項関係）**

令和○○年度加工施設再編等緊急対策事業費補助金

 製粉工場等再編合理化事業

　　　精製糖工場等再編合理化事業　　　　　　の消費税仕入控除税額報告書

　　　乳業工場機能強化事業

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

番　　　号

年　月　日

　○○農政局長　　殿

（別表２の交付決定者欄に掲げる交付決定者を記載）

 　　　　所在地

 団体名

 代表者の氏名

　令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付要綱第15の３の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　適正化法第15条の補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　 金　　　　　円

　　（令和○○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額）

２　補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 　　　　 金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　円

（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方農消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、３の金額の積算内訳を除き添付不要。）

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合には、その内訳を確認することができる資料も併せて提出すること）

・補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

［ ］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合については、その確定申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

［ ］

（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合には、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合には所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認することができる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合には、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

**別記様式第10号（第20関係）**

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　　　　　事業実施主体名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　　　　　　　地区 | 事業実施年度 | 令和　　年度 | 農林水産省所管補助金名 |  |  |
| 施設等名　称 | 事業の内容 | 工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 　備考 |
| 事業種目（事業細目） | 事業実施主　　体 | 工種構造又　　は施設区分 | 施工箇所又　　は設置場所 | 　　　事業量　　　 | 着　工年月日　　　 | しゅん工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数　　 | 処　分制　限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 国　庫補助金 | 都　道府　県 | 市町村 | その他　　　 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等の別を記入すること。

　　　　３　備考欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

**別記様式第11号（第21関係）**

　　令和○○年度

　　農林水産省所管

○　　○　　補　　助　　金　　調　　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　　　　国 | 　　　　　　地　　　　　方　　　　　公　　　　　共　　　　　団　　　　　体　　　　　名 | 　備　考 |
| 　　　歳　　入　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　歳　　出　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 補助事業名 |  交付決 定の額 |  補助率 |  科目 |  予算 現額 |  収入 済額 |  科目 |  予算 現額 |  うち国庫補 助金相当額 |  支出 済額 | うち国庫補助金相当額 |  翌年度 繰越額 | うち国庫補助金相当額 |
| ○○事業　○○費　○○費　その他 | 　　　円 |  |  |  円 |  円 |  |  円 | 　　 　　円 |  円 | 　 円 | 　 円 |  　　 円 |  |

　記載要領

１　「補助事業名」欄には、補助事業等の名称のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。

２　「科目」欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。

３　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。

４　「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。

５　補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。

　　この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（　）すること。